様式第1号

　参加資格確認申請書

令和　　年　　月　　日

収　支　等　命　令　者　　様

（佐賀県男女参画・こども局こども家庭課）

所　 在　 地

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　印

下記委託業務のプロポーザルに参加したいので、必要書類を添えて申請します。

なお、地方自治法施行令第167条の4の規定のいずれにも該当しない者であること、参加資格要件を満たしていること及び添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 委託業務名 | 令和５年度 佐賀県こどもアドボカシー調査・研究事業（令和5年10月6日付け公示） |
| 本業務実施に係る責任者 | 責任者　職・氏名 |  |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| E-mail |  |

○必要書類

　・会社（団体）概要

　・誓約書（様式第5号）

　・□□□□□　※他に添付書類がある場合、書類名を記入

様式第2号

仕様書等に対する質問書

令和　　年　　月　　日

　佐賀県男女参画・こども局　こども家庭課　児童福祉担当　あて

委託業務名　令和５年度 佐賀県こどもアドボカシー調査・研究事業

（令和5年10月6日付け公示）

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 |  |
| 氏名（法人の場合は会社名） |  |
| 連絡先 | 担当者名 |  |
| 電話番号 |  |
| ファックス番号 |  |
| メールアドレス |  |
| 質問事項 |

様式第3号

提案書（送付）

委託業務名　令和５年度 佐賀県こどもアドボカシー調査・研究事業

（令和5年10月6日付け公示）

上記委託業務のための提案書類を別添のとおり提出します。

＜提案書類＞

１　提案書

２　提案資料

　□実施スケジュール案

□業務実施体制表

□実績書、業務完了認定書

　　□見積書

令和　　年　　月　　日

　佐賀県男女参画・こども局　こども家庭課長　　様

所在地

商号又は名称

代表者役職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　印

様式第4号

誓　　　　約　　　　書

　私は、下記の事項について誓約します。

　なお、県が必要な場合には、佐賀県警察本部に照会することについて承諾します。

　また、照会で確認された情報は、今後、私が県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

１　地方自治法施行令第167条の４の規定のいずれにも該当しない者であり、次の参加資格要件についてもすべて満たしています。

(1) 佐賀県内に事務所を有し、概ね月１回以上の打ち合わせが可能であり、普段から佐賀県との密接な連絡調整を行うことができること。

(2) 会社更生法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続開始又は民事再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

(3) 公募開始の日の６か月前から契約の日までの間、金融機関等において手形又は小切手が不渡りとなった者でないこと。

(4) 佐賀県発注の契約に係る指名停止措置若しくは入札参加資格停止措置を受けている者又は佐賀県発注の請負・委託等契約に係る入札参加一時停止措置要領に該当する者でないこと。

２　自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。

　(1) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

　(2) 暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

　(3) 暴力団員でなくなった日から５年を経過しない者

　(4) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用している者

　(5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者

　(6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者

　(7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者

２　１の(2)から(7)までに掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和　　年　　月　　日

　佐賀県男女参画・こども局　こども家庭課長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〒

住所（事務所所在地）

企業名・団体名

代表者役職・　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　㊞

代表者の生年月日　　　　　　　　年　　　　月　　　　日生